

連結注記表

・連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

(株)十全チバフク、東京グラスロン(株)、ソーケン(株)、(株)明和セールス、明和産業(上海)有限公司、明和産業貿易(大連保稅区)有限公司、(株)武田商事

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました明和産業貿易(大連保稅区)有限公司は重要性が増したことにより当連結会計年度より、連結の範囲に含めることと致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数

5社

主要な会社名

(株)鈴裕化学、クミ化成(株)、高和精工(上海)有限公司

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社を含めておりました菱成樹脂(株)は、当連結会計年度中に所有株式を売却したことに伴ない関連会社でなくなりました。

クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用しない関連会社(株)赤萩フランジ他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)十全チバフク、明和産業(上海)有限公司、明和産業貿易(大連保稅区)有限公司、(株)武田商事の決算日は平成19年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成20年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の決算日は平成20年2月29日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建 物	10年～30年
構 築 物	5年～15年
機械及び装置	5年～8年

(会計処理の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した貸与資産以外の有形固定資産を、また、国内連結子会社は主として有形固定資産を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当社の貸与資産については従来の減価償却の方法を継続適用しております。

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した貸与資産以外の有形固定資産を、また国内連結子会社は主として有形固定資産を、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当社の貸与資産については従来の減価償却の方法を継続適用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) デリバティブの処理方法

デリバティブの評価は時価法によっております。ヘッジ会計の要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却の方法及び期間

のれんの償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました売上割引については、重要性が増したため、当連結会計年度より「売上割引」として表示しております。

なお、前連結会計年度の売上割引の金額は36百万円であります。

. 連結貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 1,439百万円

2. 受取手形割引高 107百万円

3. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

高和精工(上海)有限公司 247百万円

P.T.Pakarti Riken Indonesia 43百万円

高和精密模具(上海)有限公司 25百万円

その他 36百万円

計 353百万円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形 1,467百万円

投資有価証券 816百万円

土地 64百万円

その他 1百万円

計 2,349百万円

担保に係る債務	
仕入債務	4,397百万円
短期借入金	5,400百万円
長期借入金	200百万円
計	<u>9,997百万円</u>

5. 売上債権の流動化

当連結会計年度末の受取手形譲渡高	4,084百万円
売掛金譲渡高	4,344百万円

. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数	普通株式	41,780,000株
---------------------	------	-------------

. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	278円 5銭
1株当たり当期純利益	59円31銭